

IV 施策の方向性 3

「学びの成果をふるさとづくりに」

施策の方向性3 「学びの成果をふるさとづくりに」

推進施策 17

「社会教育活動に対する意識の向上」

【現状と課題】

本格的な人口減少社会の到来により、地域社会を構成する各組織の機能や、伝統文化催事、自主防災などの活動の衰退が危惧されています。

このため、地域社会を担う「個」が共に支え合い、知恵と力を出し合いながら「公」を担っていくことが求められています。



【今後の主な取組】

- 県民の地域活動、公民館活動等への参加割合及び参加意向等の定期的な把握と分析から、新たな公共に資するための学習機会の創設を目指します。
- 地域住民の最も身近な生涯学習施設である公民館等において、住民が主体的に運営に参画していく仕組みづくりや、学校、PTA、NPO、企業等の各種団体との連携を促進していきます。

NO	推進指標	現状値	目標 (R7 年度)
③⑩	県民の地域活動、公民館活動等への参加割合	38.5% (R2 年度)	50%
③⑪	今後、地域活動、公民館活動等へ参加したいと思う県民の割合	62.0% (R2 年度)	70%

施策の方向性3 「学びの成果をふるさとづくりに」

推進施策 18

「学習成果が循環する体制の充実」

【現状と課題】

高等学校・大学までの学びが生涯にわたって通用する時代が、過去のものとなったと言われる今、学習の在り方が改めて問われています。

このため、社会に出た後も、夢や志を持って誰もが学び続けられる体制と、学習の成果を循環させる機会の充実が求められています。そして、学習で得た成果を住民同士のつながりの再構築やふるさとづくり、地域創生に活かすことが重要です。



【今後の主な取組】

- 生涯学習センターを中心とする社会教育施設において、円滑で適切な学習情報の提供や学習相談の実施、学習や活動の場の確保など、誰もが気軽に学習活動に参加できる環境づくりに努めます。
- 教育行政と労働・福祉行政はもとより、幅広い関係機関との連携を強化し、誰もが学び続けやすい環境を整えるとともに、学んだ成果が社会での活躍につながるような継続的な支援に努めます。
- 住民や市町と連携・協働しながら、学習会や地域の「記憶を記録する」調査研究を行い、ふるさとを見つめ直し、“ふるさとらしさ”を再発見・再確認する活動を推進します。

NO	推進指標	現状値	目標 (R7 年度)
32	学びの成果循環のための新たな取組(事業)設立数	3取組 (R 元年度)	7取組
33	生涯学習の講師として登録している延べ人数	805 人 (R元年度)	820 人 (R4 年度)
34	「ふるさと愛媛学」の成果を生かした学校等への出前授業・出前講座開催市町数	11/20 市町 (R 元年度)	14/20 市町

施策の方向性 3 「学びの成果をふるさとづくりに」

推進施策 19

「地域を結び、支える指導者・人材の育成」

【現状と課題】

協働によって県民の学習意欲を喚起し、幅広い学習活動を支援していくために、協働を支える指導者の果たす役割は非常に大きいものがあります。

高度化・多様化する学習ニーズに的確に応えていくためには、社会教育関係者、学校教育関係者のみならず、行政・民間を問わず幅広い分野において、専門的な知識・技術と生涯学習に対する理解を有した人材の育成が必要となるとともに、地域住民や NPO、企業など地域における多様な主体が連携・協力して地域課題の解決に取り組む活動が重要となっています。



【今後の主な取組】

- 社会教育主事、学芸員、司書等、行政機関における社会教育の専門的職員の適正な配置の徹底を図るとともに、職員の資質向上に資するための研修機会の充実を目指します。
- 生涯学習・社会教育に関する専門的な知識や技能を身に付けた社会教育士の育成に努めます。
- ボランティアや NPO 活動への参加を促進し、子どもから大人まで多くの県民に様々な活動や交流を知ってもらうことにより、自主性・主体性を持って地域活動に参加する機運を高め、自分たちが暮らす地域に誇りと愛着を持った人と人との絆を結び付ける人材の育成に取り組みます。

NO	推進指標	現状値	目標 (R7 年度)
35	市町における社会教育主事の配置数	18/20 市町 (R2 年度)	20/20 市町
36	社会教育士数	54 人 (R2 年度 見込み)	120 人
37	地域づくりリーダー数	301 人 (R元年度)	383 人 (R4 年度)

施策の方向性3 「学びの成果をふるさとづくりに」

推進施策 20

「地域における防災力の向上」

【現状と課題】

近年、台風や局地的な集中豪雨に伴う風水害、土砂災害の発生が相次いでおり、本県においても、平成30年7月豪雨災害では、尊い命が犠牲となったほか、多くの住家被害などの甚大な被害を受けた。県地震被害想定調査では、南海トラフ巨大地震が本県に最も甚大に被害をもたらすと想定されており、風水害や地震・津波などに対する防災力の一層の強化が急務となっています。



【今後の主な取組】

○ 自主防災組織の中心的役割を果たす防災士について、全国1位を目指すほか、地域防災リーダーの更なる養成やスキルアップなどを通じて、地域防災の要である自主防災組織の充実・強化に取り組むとともに、市町等と連携・協力しながら、防災意識の啓発や地域防災ネットワーク構築に努めます。

NO	推進指標	現状値	目標 (R7年度)
38	防災士の数	14,625人 (R元年度)	21,561人 (R4年度)
39	自主防災組織の訓練実施率	53.9% (R元年度)	100% (R6年度)
40	災害ボランティア研修参加者数	867人 (R元年度)	1,300人 (R4年度)

施策の方向性3「学びの成果をふるさとづくりに」

推進施策 21

「生涯学習の成果発表・交流・体験機会の提供」

【現状と課題】

近年は、若い人を中心に学び直す必要を感じる人も増えており、健康・スポーツ、音楽や美術など趣味的なもの、資格取得などの職業上必要な知識・技能を中心として、県民の生涯学習へのニーズが高まっています。そうした中、社会において学習成果が適切に評価され、生かされるような環境づくりが必要となっています。

また、障がいのある人が、その能力を十分発揮して生きがいを見つけ、積極的に社会活動に参加できるよう、関係機関と連携して分野横断的に支援する必要があります。



【今後の主な取組】

- 子どもから高齢者までのあらゆる世代が、生涯学習の楽しさや必要性を体感できる生涯学習まつり等のイベントを企画・実施・充実させることにより、学習者同士が主体的に学び合い、教え合うなど、新たな学びと交流機会の創出に努めます。
- 障がいのある人のスポーツ・レクリエーション活動や芸術文化活動については、障がいのある人個人や関係団体による様々な取組を支援するとともに、その活動の成果を発表する機会を増やすことにより、障がいのある人の生きがいづくりと社会参加を促進します。

NO	推進指標	現状値	目標 (R7年度)
41	県主催の生涯学習に関する体験型イベント参加者数	13,000人 (R元年度)	20,000人
42	県障がい者スポーツ大会の参加者数	1,895人 (R元年度)	2,500人 (R4年度)
43	障がい者芸術文化祭(アート作品展)への出展数	274点 (R元年度)	315点 (R5年度)



愛媛県 HP

「えひめ生涯学習“夢”まつり」